



## 2026年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年5月14日

上場会社名 株式会社ミライオ 上場取引所 東  
 コード番号 335A URL <https://www.mirairo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 垣内 俊哉  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート部長 (氏名) 梶尾 武志 TEL 06 (6195) 7853  
 半期報告書提出予定日 2026年5月14日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家及び個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年9月期第2四半期（中間期）の業績（2025年10月1日～2026年3月31日）

#### （1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	391	△7.6	31	△61.5	32	△48.5	22	△33.8
2025年9月期中間期	423	—	81	—	62	—	33	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期中間期	2.01	1.98
2025年9月期中間期	4.78	3.47

- （注）1. 当社は、2024年9月期中間期については中間財務諸表を作成していないため、2025年9月期中間期の対前年中間期増減率については記載していません。  
 2. 当社は、2024年11月8日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2025年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。  
 3. 当社は、2025年3月24日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2025年9月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、新規上場日から2025年9月期中間期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期中間期	1,156	904	78.2
2025年9月期	1,171	881	75.2

（参考）自己資本 2026年9月期中間期 903百万円 2025年9月期 881百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年9月期	—	0.00	—	—	—
2026年9月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年9月期の業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	940	12.9	200	40.7	201	63.4	135	65.7	12.25

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年9月期中間期	11,021,300株	2025年9月期	11,020,100株
② 期末自己株式数	2026年9月期中間期	—株	2025年9月期	—株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年9月期中間期	11,020,311株	2025年9月期中間期	6,992,857株

(注) 当社は、2024年11月8日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2025年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数（中間期）」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明 .....	2
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間貸借対照表 .....	4
(2) 中間損益計算書 .....	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項 .....	7
(セグメント情報等) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当中間期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

当中間会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にあるものの、世界経済においては緊迫化する中東情勢を背景としたエネルギー・原材料価格の高騰に加え、米国における通商政策の転換リスクや、国内政治の枠組み変化に伴う政策の流動化など、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は「バリアバリュー」を企業理念とし、障害（バリア）を価値（バリュー）に変えることで社会を変革することを目指し、障害者に関連する様々なサービスの提供に取り組んでまいりました。デジタル障害者手帳「ミライロID」によるインフラの提供、企業・団体・行政へのバリアバリューソリューションの提供を軸として、障害者が社会経済活動への参加を果たすための事業展開を行っております。

2019年7月にリリースしたデジタル障害者手帳「ミライロID」は、当中間期末現在で導入事業者数が4,270事業者（前事業年度末より56事業者増加）、ユーザー数は61.7万人（前事業年度末より6.5万人増加）と、着実に認知度の向上を図っております。また、月間アクティブユーザー数は22.9万人（前事業年度末より2.0万人増加）となり、障害者の外出や消費の促進に寄与しております。システム連携も進展しており、駐車場・駐輪場における「ミライロID」活用による障害者割引が受けられる場所は当中間期末現在で230箇所を超え、パーキング事業を手がける名鉄協商株式会社がミライロID対応の駐車場精算システムを導入しました。

バリアバリューソリューションにおきましては、ユニバーサルマナー研修及び検定にかかる大型案件等の時期ずれが生じたこと、前年同期の「大阪・関西万博」に関連する大型案件の売上計上があったことによる反動減が主な要因で、売上・利益への影響が出ております。その一方で、2023年2月に西武鉄道株式会社と開発したユニバーサルマナー検定（鉄道）の累計受講者数が5,000名を超え、業界別ユニバーサルマナー検定のニーズの高まりを一層感じております。コミュニケーションサポート事業におきましては、2025年11月開催の「東京2025デフリンピック」の影響により、半期を通して好調に推移しました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は391,771千円（前年同期比7.6%減）となりました。利益面におきましては、高利益率事業であるバリアバリューソリューションのユニバーサルマナー研修及び検定の売上高が前述の要因によって売上減少となったことに加え、専門人材の獲得に向けた採用活動の強化に伴う支払手数料の増加及びソフトウェア投資により営業利益は31,471千円（同61.5%減）、経常利益は32,299千円（同48.5%減）、中間純利益は22,109千円（同33.8%減）と減収減益となりました。

なお、当社は、バリアバリュー事業の単一セグメントであるため、セグメントの記載は省略しております。

### （2）当中間期の財政状態の概況

#### （資産）

当中間会計期間末における流動資産は1,004,948千円となり、前事業年度末に比べ20,530千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が7,377千円、売掛金が6,743千円、「その他」に含まれる未収入金が3,874千円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は151,109千円となり、前事業年度末に比べ4,608千円増加いたしました。これは主に、ミライロID等のシステム開発によりソフトウェアが12,374千円増加し、繰延税金資産が6,111千円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は1,156,057千円となり、前事業年度末に比べて15,921千円減少いたしました。

#### （負債）

当中間会計期間末における流動負債は207,315千円となり、前事業年度末に比べ30,676千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が18,465千円、「その他」に含まれる契約負債が8,671千円、「その他」に含まれる未払消費税等が6,410千円それぞれ減少し、買掛金が5,231千円増加したことによるものであります。固定負債は44,689千円となり、前事業年度末に比べ7,373千円減少いたしました。これは主に、長期借入金金が7,374千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は252,005千円となり、前事業年度末に比べて38,050千円減少いたしました。

#### （純資産）

当中間会計期間末の純資産は904,052千円となり、前事業年度末に比べ22,129千円増加いたしました。これは主に、中間純利益の計上に伴い利益剰余金が22,109千円増加したことによるものであります。

### （3）キャッシュ・フローに関する説明

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ7,377千円減少し、896,639千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は27,157千円（前年同期は72,975千円の獲得）となりました。これは主に、税引前中間純利益32,299千円、減価償却費16,766千円、売上債権の減少6,743千円、仕入債務の増加5,231千円による資金の増加、及び法人税等の支払額18,452千円、契約負債の減少8,671千円、未払消費税等の減少6,410千円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は27,180千円（前年同期は20,269千円の使用）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出24,285千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は7,354千円（前年同期は345,470千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出7,374千円によるものであります。

（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期の業績予想につきましては、2025年11月14日公表の業績予想から変更はありません。

なお、当該業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 中間財務諸表及び主な注記

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年9月30日)	当中間会計期間 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	904,017	896,639
売掛金	97,947	91,203
仕掛品	1,916	522
貯蔵品	2,306	2,419
その他	19,291	14,163
流動資産合計	1,025,478	1,004,948
固定資産		
有形固定資産	7,971	8,768
無形固定資産		
ソフトウェア	71,710	84,084
その他	16,886	14,843
無形固定資産合計	88,597	98,927
投資その他の資産		
繰延税金資産	35,378	29,267
その他	14,552	14,145
投資その他の資産合計	49,931	43,412
固定資産合計	146,500	151,109
資産合計	1,171,979	1,156,057
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,060	16,291
短期借入金	95,000	95,000
1年内返済予定の長期借入金	14,748	14,748
預り金	3,517	1,206
未払法人税等	25,963	7,497
その他	87,702	72,570
流動負債合計	237,992	207,315
固定負債		
長期借入金	51,278	43,904
資産除去債務	785	785
固定負債合計	52,063	44,689
負債合計	290,056	252,005
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	312,328	312,338
資本剰余金	302,328	302,338
利益剰余金	267,114	289,224
株主資本合計	881,771	903,900
新株予約権	151	151
純資産合計	881,923	904,052
負債純資産合計	1,171,979	1,156,057

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自2024年10月1日 至2025年3月31日)	当中間会計期間 (自2025年10月1日 至2026年3月31日)
売上高	423,904	391,771
売上原価	146,132	153,992
売上総利益	277,772	237,778
販売費及び一般管理費	196,112	206,307
営業利益	81,659	31,471
営業外収益		
受取利息	210	1,105
助成金収入	756	504
その他	480	341
営業外収益合計	1,446	1,950
営業外費用		
支払利息	1,571	1,122
株式交付費	5,169	—
上場関連費用	13,074	—
その他	515	0
営業外費用合計	20,330	1,122
経常利益	62,776	32,299
税引前中間純利益	62,776	32,299
法人税、住民税及び事業税	11,048	4,077
法人税等調整額	18,313	6,111
法人税等合計	29,362	10,189
中間純利益	33,413	22,109

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自2024年10月1日 至2025年3月31日)	当中間会計期間 (自2025年10月1日 至2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	62,776	32,299
減価償却費	13,979	16,766
受取利息	△210	△1,105
支払利息	1,571	1,122
助成金収入	△756	△504
株式交付費	5,169	—
上場関連費用	13,074	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△41,648	6,743
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6,380	1,281
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,342	5,231
未払金の増減額 (△は減少)	2,125	1,490
未払費用の増減額 (△は減少)	1,652	△2,253
契約負債の増減額 (△は減少)	△3,673	△8,671
預り金の増減額 (△は減少)	1,334	△2,310
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,361	△6,410
未払法人税等(外形標準課税)の増減額 (△は減少)	3,770	△4,090
その他	2,180	2,057
小計	68,707	41,646
利息の受取額	210	1,105
助成金の受取額	6,703	4,004
利息の支払額	△1,575	△1,144
法人税等の支払額	△1,070	△18,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,975	27,157
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△453	△2,895
無形固定資産の取得による支出	△19,815	△24,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,269	△27,180
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△17,094	△7,374
新株予約権の行使による株式の発行による収入	64,000	19
株式の発行による収入	307,332	—
上場関連費用の支出	△8,768	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	345,470	△7,354
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	398,177	△7,377
現金及び現金同等物の期首残高	421,763	904,017
現金及び現金同等物の中間期末残高	819,940	896,639

（4）中間財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、バリアバリュー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。